



2019年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日

上場会社名 ロジザード株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4391 URL <https://www.logizard.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)金澤 茂則
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)三浦 英彦 (TEL)03 (5643) 6228
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第2四半期の連結業績 (2018年7月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	757	—	132	—	128	—	88	—
2018年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年6月期第2四半期 87百万円 (—%) 2018年月6期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	27.88	26.42
2018年6月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2018年6月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年6月期第2四半期の数値及び2019年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、2018年7月4日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年6月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第2四半期	1,174	972	82.7
2018年6月期	701	450	64.1

(参考) 自己資本 2019年6月期第2四半期 972百万円 2018年6月期 450百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年6月期	—	0.00	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,304	△3.1	166	13.2	165	17.9	105	9.5	33.28

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年6月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（400,000株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（124,500株）を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年6月期2Q	3,186,000株	2018年6月期	2,661,500株
2019年6月期2Q	34株	2018年6月期	—株
2019年6月期2Q	3,161,353株	2018年6月期2Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 日付の表示方法の変更

第2四半期より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は前第2四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較は行っていません。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国の保護貿易政策や金融市場の変動等により、景気減速が懸念されるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方の国内は、企業収益の改善を背景とした設備投資需要が堅調に推移する一方で、自然災害が相次いで発生し、国内景気は回復基調からやや足踏み状態で推移いたしました。

そのような中、当社サービスの主たる顧客にあたる流通業界においては、リアルタイムな在庫管理への投資意欲は引き続き積極的であり、同傾向は当面続くものと思われま

す。しかしながら、物流業界においては、労働力不足による人件費コストの上昇や輸送費の増加は益々深刻化しており、RFID(※1)や画像認識の認識技術導入及びロボティクスや自動倉庫等のマテハン(※2)導入などに取り組み始める企業が増加しております。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間は、主力のロジガードZEROに対し、現場作業機材や外部システムとの連携に対応するAPI(※3)開発を行うとともに、ハンディターミナル及び定期通販に対応する機能追加を行いました。また、海外対応としては5言語目となるタイ語に対応致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は757,664千円、営業利益132,713千円、経常利益128,489千円、親会社株主に属する四半期純利益88,151千円となりました。

なお、当社グループは、在庫管理システムの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っていませんが、サービス別の業績は、以下のとおりであります。

(クラウドサービス)

当サービスにおいては、新規取引先の増加などにより順調に推移し、当第2四半期連結累計期間における売上高は495,684千円となりました。

(開発・導入サービス)

当サービスにおいては、既存取引先からの継続案件の受注があったことにより順調に推移し、当第2四半期連結累計期間における売上高は215,535千円となりました。

(機器販売サービス)

当サービスにおいて、サプライ品及びラベルプリンターなどの販売は順調に推移し、当第2四半期連結累計期間における売上高は46,445千円となりました。

※1：RFIDとは、「Radio Frequency IDentification」の略称。電波を用いて内蔵したメモリのタグのデータを非接触で読み書きするシステムです。

※2：マテハンとは、「Material Handling」の略称で、物流業務の効率化のために用いられる機械の総称です。

※3：APIとは、「Application Programming Interface」の略称。アプリケーションをプログラムするにあたって、プログラミングの手間を省くため、共通して使える機能(関数)をパッケージングして公開・提供することです。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて473,025千円増加し、1,174,897千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて451,327千円増加し、965,010千円となりました。この主な要因は、公募増資及び第三者割当増資があったことにより現金及び預金が448,846千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて21,698千円増加し、209,887千円となりました。この主な要因は、主力製品であるロジガードZEROのバージョンアップによりソフトウェア仮勘定を計上したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて48,878千円減少し、202,680千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて43,874千円減少し、192,712千円となりました。この主な要因は、未払賞与を支払ったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて5,004千円減少し、9,968千円となりました。この要因は、借入金の返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）が5,004千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて521,904千円増加し、972,216千円となりました。この主な要因は、公募増資及び第三者割当増資があったことにより資本金及び資本準備金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ448,846千円増加し、762,623千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、73,990千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益128,489千円の計上及び減価償却費25,544千円の計上があった一方、未払賞与の支払によるその他負債の減少額56,568千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46,455千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出46,310千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、421,856千円となりました。これは主に株式の発行による収入434,286千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の連結業績予想に関しましては、2018年8月13日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,777	762,623
売掛金	135,553	151,497
商品	1,039	5,416
仕掛品	45,945	18,379
その他	18,334	27,963
貸倒引当金	△967	△871
流動資産合計	513,683	965,010
固定資産		
有形固定資産	25,620	24,115
無形固定資産	140,000	164,027
投資その他の資産		
その他	23,259	22,062
貸倒引当金	△691	△317
投資その他の資産合計	22,567	21,745
固定資産合計	188,189	209,887
資産合計	701,872	1,174,897
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,396	28,457
1年内返済予定の長期借入金	12,048	10,008
未払法人税等	34,072	45,345
賞与引当金	277	—
その他	165,792	108,902
流動負債合計	236,587	192,712
固定負債		
長期借入金	14,972	9,968
固定負債合計	14,972	9,968
負債合計	251,559	202,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,661	290,804
資本剰余金	66,163	283,306
利益剰余金	311,355	399,506
自己株式	—	△69
株主資本合計	451,180	973,548
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△868	△1,331
その他の包括利益累計額合計	△868	△1,331
純資産合計	450,312	972,216
負債純資産合計	701,872	1,174,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	757,664
売上原価	387,996
売上総利益	369,668
販売費及び一般管理費	236,954
営業利益	132,713
営業外収益	
受取利息	31
保険解約返戻金	1,455
営業外収益合計	1,487
営業外費用	
支払利息	168
株式交付費	3,766
株式公開費用	1,500
その他	276
営業外費用合計	5,711
経常利益	128,489
税金等調整前四半期純利益	128,489
法人税等	40,337
四半期純利益	88,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,151

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	88,151
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△463
その他の包括利益合計	△463
四半期包括利益	87,687
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	87,687

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 2018年7月1日	
至 2018年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	128,489
減価償却費	25,544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△469
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△270
株式交付費	3,766
株式公開費用	1,500
受取利息	△31
保険解約返戻金	△1,455
支払利息	168
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,760
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,570
その他の負債の増減額 (△は減少)	△56,568
その他	94
小計	103,192
利息の受取額	31
利息の支払額	△168
法人税等の支払額	△29,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,317
無形固定資産の取得による支出	△46,310
保険積立金の解約による収入	1,584
その他	△411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△7,044
株式の発行による収入	434,286
株式公開費用による支出	△1,500
株式の発行による支出	△3,766
その他	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	448,846
現金及び現金同等物の期首残高	313,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	762,623

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年7月4日に東京証券取引所マザーズに上場し、上場にあたり2018年7月3日に公募増資による払込を受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が165,600千円、資本準備金が165,600千円増加しました。また、2018年7月31日付で、野村證券株式会社からの第三者割当増資の払込を受け、資本金が51,543千円、資本準備金が51,543千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が290,804千円、資本準備金が283,306千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。